

平成 20 年度事業計画

1. 事業計画の概要

現在、日本の大学はその生き残りをかけて社会や時代のニーズにあった新学部・新学科の開設や教育の改革・改善が競争的に実施されている。その中では、同時に最新の機能を持った教育施設を提供し、合わせて学生にとって魅力あるキャンパス整備を行うことが、学生確保にとって必須条件となっている。

本学も年次計画に基づいて施設の環境を充実してきているが、特に教育・研究施設の貧弱さや学生のパブリックスペースの狭隘な状況はなかなか改善されていないのが現状である。こうした現状を改善するためのプロジェクトを実施したい。

また、教学面では本学の不易または伝統的な教育研究に加えて、学生の確保という現実的な視点から、時代の変化や現代的課題や実務・実学的な要素の強い教育プログラムの編成を進めている。

2. 中期継続事業

学生確保のための緊急特別対策室（企画調整室）を開設。

事務職員の定数を標準化する作業を行い、中期的には必要最小限の人事補充計画を策定すると同時に、年次計画で人事体制の整備を進める。

施設・設備の充実、教育・研究活動を行うための環境整備、さらには学生にとって魅力あるキャンパス美化整備および学生が自由に利用できる生活空間としてのパブリックスペースの確保など、総合的なキャンパス整備を進める。

現在、社会的状況の中で大学に対し課題として求められている社会貢献、地域貢献、産学連携、高大連携、大学間協定等を推進する。

同窓会・父母会等の後援会的機能と相互支援システムの構築を進める。

3. 学科再編

人間科学科の改編に伴う人間科学専攻、教育人間学専攻を4月に開設。

現在の人間福祉学科社会福祉学専攻、臨床心理学専攻を廃止し、平成21年4月開設を目指し、新たに社会福祉学科（学科名称は検討中）と臨床心理学科の2専攻を設置する手続き及び準備を進める。

4. 教学

教育活動の充実と円滑化のために、現行の副手に加えて助手制度を導入する。毎年実施している「授業アンケート」の他に、自己点検・自己評価の一環として「学生満足度調査」を実施する。

双方向型・参加型の授業運営を進めるための、リモコンによる学生回答システムを一部導入する。

5. 研究

教員を中心とした研究活動を円滑に実施できるよう支援するため、図書館の機能と連動した形で研究支援室を設置し、積極的な支援活動を実施する。

6. 学生支援

学生の将来の進路や職業選択のためのキャリア形成及び育成のために必要な教育システムや教育プログラムを開発することを目的としたキャリア教育研究所を開設し、CECと連携したキャリア教育及び就職や進路指導活動を実施する。学生相談室において、カウンセリング研究所の協力を得て、スーパーバイザー相談員の増員によって充実した学生支援活動を実施する。

7. 社会連携・貢献

引き続きNPO法人を通じて、地域貢献を進める。

8. 施設・環境整備

学内の安全を目的とした防犯監視カメラを設置する。

総合的なキャンパス整備を進めると共に、老朽化してきている建物や施設・設備の整備、修繕、改修について、新たな中長期計画を策定する。

5号館外壁改修工事及び衛生設備老朽化調査に基づく3・6号館の配管設備入替工事を実施する。

13号館（図書館）情報閲覧室におけるPC環境整備を更に進める。

9. 学生募集・入試

エリア別のフェアや入試説明会等を実施する。

指定校や進学実績校との連携強化及び拡充を図る。

同窓会（教育関係者）推薦入試の認知度向上を図る。

学生スタッフの再育成及び広報学生ネットワークの強化を図る。

入試アドバイザーによる地域重点型高校訪問を実施する。

10. 広報活動・卒業生との連携事業

9月または10月に社会事業研究室開設90周年記念として、入試広報と連動したイベントを開催する。

統一した広報展開及び広報活動の効率化を図ると共に、教育・研究活動をより有効的な形で情報発信していく大学広報活動の充実を図る。

例年と同様に、同窓会を中心とした大正大学フェア（北海道）及びホームカミングデイを開催する。

学内広報物のデータによる公開準備を進める。

11. 事務運営・財政

効率的な事務運営を図ると共に、急務とされている学生確保に係る課題に対して、中心的に取り組む新しい部署（緊急特別対策室）を設置するなど、事務機構を見直す。

事務の効率化を図るため、派遣職員による業務サポート係を設置する。

図書館の事務運営システムの改善・改革を図るために、第一段階として派遣職員を大幅に採用し、大学事務職員の事務的な負担を軽減する。

管理系事務の効率化等を図るため、平成 21 年度の本格稼働を目指し、法人系システム（人事、財務）の再構築及び導入を進め、また学生サービスの向上や学務系事務の効率化等を図るため、同様に平成 21 年度の本格稼働を目指し、学務系システム（入試、学生、）の再構築及び導入も進める。

学生支援、研究支援、教育支援といったサポート、サービスの充実に重点を置いた業務体制の構築を進める。

以 上